

教育課程研究指定校事業実施計画書（平成31年度）
 — 研究課題 2（3）カリキュラム・マネジメント —

都道府県・指定都市番号	1	都道府県・指定都市名	北海道
-------------	---	------------	-----

1 研究指定校の概要

ふりがな 学 校 名	ほっかいどうきょういくだいがくふぞくはこだてちゅうがっこう 北海道教育大学附属函館中学校		ふりがな 校 長 氏 名	かねみつ ひでお 金 光 秀 雄	
所 在 地	〒041-0806 北海道函館市美原3丁目48番6号 電話 0138-46-2233 FAX 0138-47-6769 E-mail arigane.daisuke@h.hokkyodai.ac.jp				
(H31.4.1 見込)	1年	2年	3年	計	(H31.4.1 見込。臨時的任用の者は常勤の者のみ含む) 教員数 18名
学 級 数	3	3	3	9	
生 徒 数	105	104	105	314	
特記事項					

2 研究主題等

学校における研究主題	資質・能力の育成を実現するための効果的なカリキュラム・マネジメントに関する実践研究
------------	---

3 平成30年度の成果と課題

<p>○ 学校教育目標に基づいて、育成を目指す生徒の姿と資質・能力を明らかにするとともに、その実現のために総合的な学習の時間を核として位置付けることによって、学校の教育活動全体を大きく整理することができた。</p> <p>○ 教科担当者へのヒアリング調査によって、具体的なカリキュラムの評価のための資料や改善の具体を把握することができた。また、全職員が参加する研究協議会に比べて、少人数で実施するヒアリング調査では、教科等の特徴などを踏まえた議論を深めることができ、全校体制でカリキュラム・マネジメントを展開するためには、共通して取り組む事柄と教科等に応じた事柄の2つの側面からのアプローチが必要であることが明らかとなった。</p> <p>○ 本校が育成を目指す「情報活用能力」と「市民として求められる資質・能力」について、各教科での学びと総合的な学習の時間での学びとの往還によって、高まりを実感している生徒の様子が見られる。これは、総合的な学習の時間における各学習内容（3年間で3回のサイクル）を終えるごとに実施する自己評価や、学期ごとに実施する意識調査（生徒質問紙調査）から明らかとなっている。</p> <p>● 学年主任を対象にして、特に道徳科や総合的な学習の時間、特別活動に関するヒアリング調査を実施する必要がある。平成30年度は教科に特化した取組となったため、全ての教育活動で資質・能力の育成を実現するカリキュラム・マネジメントのために、教科担当者とともに学年主任を対象にしたヒアリング調査を実施する。</p> <p>● ヒアリング調査を学期に1回の頻度で実施するとともに、全教員で協議する機会を設定することを通して、本校が育成を目指す生徒の姿や資質・能力に関しての共通理解を図るとともに、それぞ</p>

れのアプローチを交流する機会とする必要がある。この点は研究協議会でも多く指摘いただいた点であり、具体的な方策を検討・実施する。

- 研究協議会では、教員の入れ替わりがあっても継続できる体制づくりの必要性や指導計画等の簡素化などの必要性が指摘された。カリキュラムの評価・改善を組織的かつ継続的に取り組んでいくための重要な点として実施する。

4 平成31年度の研究計画

(1) 本年度の調査研究の重点等

平成30年度の本研究に関する研究成果及び課題を踏まえて、組織的かつ継続的にカリキュラム・マネジメントに取り組むための体制づくりを構築するとともに、指導計画等に基づいて展開される実践に対する評価や改善の過程に焦点を当てた研究に取り組む。

【具体的な取組の内容】

- (1) 平成30年度研究内容として作成した指導計画等を活用して、総合的な学習の時間を中核とした教育課程を編成する。(教務部)
- (2) 単元の評価規準を工夫して設定し、本校が目指す3つの資質・能力の定着について把握することでカリキュラムの評価に活用する。(各教科等の担当者)
- (3) 学期末に教科主任や学年主任を対象としたヒアリング調査を実施し、各教科等での評価規準の達成状況などを交流する。(検証委員会)
- (4) 学期末に生徒を対象とした意識調査を実施する。(研究部)
- (5) 研究協議会において、本研究やカリキュラム・マネジメントに関する理解を深め、(3)および(4)の結果を踏まえて、カリキュラムの評価と改善に関する協議を行う。(全教員)

(2) 研究計画

実施時期	研究内容, 研究方法, 成果の公開等	期待される成果等
1 学期	<ul style="list-style-type: none"> ・教務部が、平成30年度研究内容として作成した指導計画等を活用して、総合的な学習の時間を中核として教育課程を編成する。(～6月) ・各教科等の担当者が、単元の評価規準を工夫して設定し、学習評価とともにカリキュラムの評価を行う。(～7月) ・教育研究大会において、本研究に関する提案を行うとともに、評価・改善に関する協議を行う。(6月) ・生徒に対する意識調査を実施する。(7月) ・検証委員会による学年主任及び教科主任を対象としたヒアリング調査を実施し、その過程を記録する。(7月) ・全教員が参加する研究協議会において、意識調 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価・改善のための資料を得ることができる。 ・評価規準の工夫によって生徒の達成状況をより把握することができる。とともに、本校が目指す3つの資質・能力の定着について把握することができる。 ・参会者との議論を通して、本研究の成果と課題を明らかにすることができる。 ・平成30年度に実施した調査結果との比較等によって、成果や課題を明らかにすることができる。 ・編成した指導計画等がどのように実践され、設定した評価規準に対する達成状況がどのような状況にあるのかを明らかにすることができる。とともに、取組の状況を共有できる。 ・全教員が参加し、協議する機会を

	<p>査やヒアリング調査の結果を踏まえた、カリキュラムの評価と改善に関する協議を行う。また、教務部が協議を踏まえた2学期および次年度の教育課程の編成のための資料を作成する。(9月)</p>	<p>設定することによって、研究に対する共通理解を形成することができるとともに、組織的な展開を実現することができる。</p>
2学期	<ul style="list-style-type: none"> 各教科等の担当者が、単元の評価規準を工夫して設定し、学習評価とともにカリキュラムの評価を行う。(8～12月) 生徒に対する意識調査を実施する。(12月) 検証委員会による学年主任及び教科主任を対象としたヒアリング調査を実施し、その過程を記録する。(12月) 全教員が参加する研究協議会において、意識調査やヒアリング調査の結果を踏まえた、カリキュラムの評価と改善に関する協議を行う。また、教務部が協議を踏まえた3学期および次年度の教育課程の編成のための資料を作成する。(1月) 	<ul style="list-style-type: none"> 評価規準の工夫によって生徒の達成状況をより把握することができるとともに、本校が目指す3つの資質・能力の定着について把握することができる。 平成30年度や1学期に実施した調査結果との比較等によって、成果や課題を明らかにすることができる。 編成した指導計画等がどのように実践され、設定した評価規準に対する達成状況がどのような状況にあるのかを明らかにすることができるとともに、取組の状況を共有できる。 全教員が参加し、協議する機会を設定することによって、研究に対する共通理解を形成することができるとともに、組織的な展開を実現することができる。
3学期	<ul style="list-style-type: none"> 生徒に対する意識調査を実施する。(2月) 検証委員会による学年主任及び教科主任を対象としたヒアリングを実施し、その過程を記録する。(2月) 全教員が参加する研究協議会において、意識調査やヒアリング調査の結果を踏まえた、カリキュラムの評価と改善に関する協議を行う。また、教務部が協議を踏まえた3学期および次年度の教育課程の編成のための資料を作成する。(3月) 本研究に関する最終まとめを行う(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度や1・2学期に実施した調査結果との比較等によって、成果や課題を明らかにすることができる。 編成した指導計画等がどのように実践され、設定した評価規準に対する達成状況がどのような状況にあるのかを明らかにすることができるとともに、取組の状況を共有できる。 全教員が参加し、協議する機会を設定することによって、研究に対する共通理解を形成することができるとともに、組織的な展開を実現することができる。 2年間の研究を総括し、今後の方向性を検討することができる。

5 研究のまとめの見通し

検証については、研究部と北海道教育大学の教員等によって構成される「検証委員会」を設置し、実施する。また、学期ごとに、生徒に対する意識調査、学年主任及び教科主任を対象とするヒアリング調査を実施する。本調査を通して、編成した指導計画等がどのように実践され、工夫された評価規準に対する達成状況などを活用してどのように評価したのかなどを明らかにするとともに、その過程を記録する。

カリキュラム・マネジメントを組織的かつ継続的に展開するための具体的な方策について、PDCAサイクルの段階ごとに明らかにすることができる。また、その方策を整えるまでに取り組んだ研究過程を整理し、教育研究大会や各教科の教科研究会、HP等で公開することによって、他校が実施する際に留意すべき点や特に重視する点などを明らかにすることができる。

6 研究実績

平成 31 年度「早寝早起き朝ごはん」推進校事業（文部科学省，平成 31 年度）
国立教育政策研究所教育課程研究指定校事業<カリキュラム・マネジメント>（国立教育政策研究所，平成 30・31 年度指定）
人権教育研究推進事業（文部科学省，平成 31 年度）